



たかぎ たけこ
高木 武子 議員

7月豪雨における被災者支援について

問 保健師・看護師の被災者支援の成果、問題点、課題について問う。

答 最も避難者の多かった本郷生涯学習センターには災害支援ナースを配置し、24時間体制で健康相談に対応した。本市や県外の保健師により在宅被災者を訪問し、健康状態を確認し、医療中断者への支援や熱中症予防の注意喚起等を行った。今後は、三原市地域支え合いセンターと連携し、心のケアが必要な人に保健師・県の心のケアチームと共に取り組む。

問 医師会・歯科医師会等との連携について問う。

答 本市の医師会・歯科医師会・薬剤師会に加え、県内・県外の医療・保健関係者の協力を得ながら、医療・救護保健活動をを行った。断水により市内の医療機関が通常診

療が出来なくなり、市内の10の病院の水の確保策と透析患者の受け入れ調整をした。また、医師会の医療救護班・歯科医師会による口腔ケア、薬剤師会による薬剤の供給が

予防対策や感染症対策等を行う広島県公衆衛生チームや全国からの支援チームが入るようになり、三原市保健医療災害

対策関係者（TACC）会議を開催し、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）医師会や災害拠点病院等各分野の情報共有を図った。

問 避難所における性被害防止に係る、運営のあり方について問う。

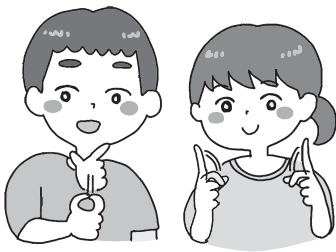
答 市が開設した避難所へは男性職員だけでなく女性職員も配置した。また、地域で自主的に開設した避難所においても女性の方が運営に関わって

いた。内閣府が作成した避難所運営ガイドラインでは防犯対策、性犯罪発生防止等の検討の必要性が挙げられている。本市の避難所運営マニュアルにおいても再検討が必要と考

本市における福祉政策について

問 手話言語条例の制定に向けた本市の見解について問う。

答 市民が手話に対して広く理解を深め、普及を推進することは重要であると考える。福山市の他、条例を制定した自治体の取り組みや効果の把握に努め研究していく。



一般質問

7月豪雨災害について



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

問 被災状況を100%把握する仕組みがあるのか問う。

答 通報による把握と職員による現地調査・聞き取り等関係施設等の被害状況調査によって把握してきた。木原六丁目、福地地区の被害の把握について、災害対策本部は7日未明に人命救助及び火災発生による消防署の出勤の把握はできていたが、土石流による面的な被害としての認識が共有できていなかった。被害状況を把握する仕組みが脆弱なものであったことは否めない。このたびの豪雨災害を踏まえ、さらに効果的かつ被害状況を的確に把握する仕組みを構築してい

く。

問 市全域で100%把握ができたのはいつか、どうして100%だと確信できたのか問う。

答 9月3日に把握した。復旧・復興推進本部への移行の段階で、おむね被害状況を把握し、発災初期の応急復旧を終えたときと判断した。しかし、引き続き罹災証明の申請や三原市災害廃棄

物の対策チームの相談等もあることから、100%の把握とは言いがたい状況であり、今後も適切な対応を進めていく。



三原市木原六丁目福地 2018年7月10日

産業廃棄物最終処分場建設について

問 上水道取水口の上流に産業廃棄物処分場の建設が計画されているが「いつでも安心・安全でおいしい水」を確保できるのか。今次災害を受けて、市長は、どう対応するのか。

答 現在、建設の許可権者の県が許可基準に適合しているか審査中である。適合していれば、市から意見を述べることになるが、その内容は生活環境保全上の内容であり、同意・不同意を述べられるものではない。災害を踏まえた市の意見だが、市民から建設反対の要望や、県に対して2万人の反対署名が提出され、市民が不安を感じていることは承知している。市民の不安が解消できるように、県と連携をして対応していく。



木村尚登議員

7月豪雨災害における指揮命令・広報活動等・初動について問う

問 市長、危機管理監、消防長、各部署、消防団の指揮命令の検証について問う。

答 災害対策本部の組織体制は、本部と対策部で組織し、本部は、市長を本部長とし、対策部は、各部長を班長として組織する。

被害等の情報は、住民から災害対策本部の各対策班への通報で入り、本部会議には、報告・連絡・相談としてその情報は伝達され、本部長の指揮命令のもと、各班長に指示をする。

反省点は、次から次へと入ってくる情報に対し、災害対策本部に配置されている応援職員では、電話対応が追いつかない状況に陥り、各班への情報発信が遅れた。また、特に初動時にいて対策班は、災害対策

検討してはどうか。

答 常備消防車両による広報パトロール調査と警戒をし避難広報を実施した。

消防団は、警報の発令後、全ての分団員に連絡が取れる体制と、指揮本部と連携し担当する地域内の被害対応にあたるよう指示を行なった。

水道部においては、被害が市内の広範囲にわたり、車両による広報活動ができず、報道機関への情報発信依頼を中心に実施した。

今後、課題のある事項については検討を行い、提案のあった消防団への広報の協力依頼等、市民への情報伝達をいち早く実施したいと考える。

このほかに見えてきた課題もあり、改善・改良をできるものについては、さらに具体的な検証を行い、今後に活かすべく機能強化に取り組んでいく。

問 初動の水道部と消防署の車両等による広報パトロールについて問う。

多くの市民が重要な断水情報をSNSで知り得たが、利用ができない高齢者は情報を得る事が遅れた。消火活動にも支障をきたす重大な情報であり、本市全域に広報能力のある消防団や警報サイレン等一人でも多くの市民に伝える方法を再度



消防団による広報パトロール活動

一般質問

西日本豪雨災害について



萩由美子議員

問 ①沼田川の支川や和久原川・藤井川等に堆積している土砂や樹木の撤去の予定について問う。

②今回の7月豪雨災害では、市役所・避難所・災害ボランティアセンター・災害ボランティア団体間の情報交換や連携が不十分だったように感じた。顔の見える情報交換・連携の仕組みづくりについて問う。③食物アレルギー等の方への対応と備蓄について問う。④被災者から市職員の対応への不満を聞いた。職員も限界状態だったと推察するが、勤務状況とストレスへのケアはどうなっているか問う。

原川・藤井川は早期の撤去を県に強く要望する。

②課題として、検討を進めていく。③「三原アレルギーの会ひだまり」と連携し、対応した。本市ではアルファ化米をアレルギー対応食として備蓄している。今後、避難者名簿に記載欄を設けるなど改善していく。保健福祉課が災害時の食物アレルギーに関する相談支援の窓口であることを周知していく。④適切な職員対応についておわびする。市職員の7月の時間外勤務は過労死リスクが高まる80時間越えが158名、最長268

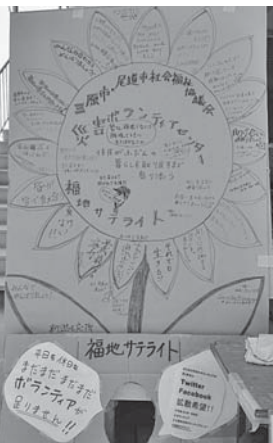
時間だった。ストレスへのケアは産業医の面談と災害ストレスチェックを行っている。今後も時間外勤務が見込まれるのでケアに努める。

問 マイナンバーカードの普及促進について

本市でマイナンバーカードを取得されている人数は何人が問う。全国で住民票や印鑑証明、戸籍謄・抄本等を取得できるコンビニ交付サービス以外にも自治体によっては様々な利用が行われ始めているが、新図書館の利用者カードとしての活用について問う。

答 交付した件数は9月末で1万2541件、利用者カードとして活用するには普及が進んでいない。

システム導入時のコスト増や身分証としても利用できるマイナンバーカードの慎重な管理等、課題を考慮しながら市民にとってメリットのある利用を検討する。



災害ボランティアセンター木原での寄せ書き



しょうだ よういち
正田 洋一 議員

災害時の情報発信について

問 災害時の情報伝達について問う。私は、命の次に大切なのは情報であると考えている。この度の災害時には、適切な情報提供手段と頻度が少ないと感じた。また、SNSによる市民発の情報には、物資・人的支援・義援金が集まった一方、影の部分として、噂、デマなどが善意の市民によって拡散された。これは、正確な情報が定期的に発信される場がないからであると考えているが、情報発信について、どのように評価しているか。

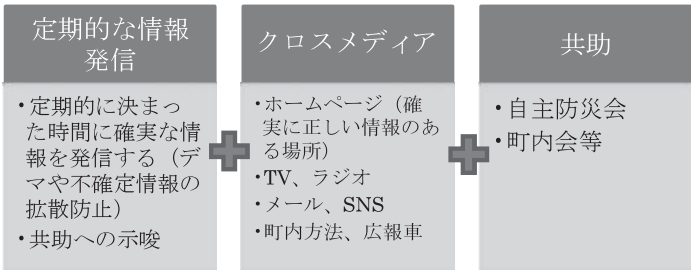
答 避難情報については適切であったと理解している。しかし、SNSなどの情報に関して信頼性のない情報（デマ）に振り回されたことに加え、停電・水没などで情報が届かず、市民に不安を与えてしまったと認識している。

問 災害時には、一定時間毎に情報発信を行い、様々なメディア（ホームページ・SNS・町内放送・メール・三原TV・FMみはら・緊急放送・広報車等）に共助を加えることによって、情報伝達手段および到達率は、かなり広がると考えるがどうか。

答 災害時における定期的な情報発信およびこの考え方については今後検討していく。

問 災害復旧で多くの費用がかかるの見込まれる。復興に係る費用、何年で何億円必要と試算しているか。市長は「災害は国が98%くらい面倒みてくれる」と様々な場面で言っているが、災害査定などもある。実際にはどのくらい国や県から費用がでるか。財政推計はいつでるか。投資予算については、財政推計ができてから議論すべきであると考えているがどうか。

答 現段階で災害関連経費は、3年間で186億円程度を見込んでいます。国や県からの財政支援は、災害査定を受けなければその額はわからない。財政推計は、来年6月頃を予定しているもので、事業の見直しについてもあわせて検討する。



図：情報発信の考え方

一般質問

防災減災について



なかしげ のぶお
中重 伸夫 議員

問 今後の防災・減災対応について問う。①「三原市地域防災計画」が、この度の災害に対応できなかったのは何か。また、課題は何か。②この度の災害において、自主防災組織の活動をどう評価するか。また、課題は何か。③液化化マップの作成が必要ではないか。④外国人居住者に対して「外国人避難案内シート」の作成をし、住民登録時や職場で活用してもらえないか。⑤河川観測水位計の新たな設置をすべきではないか。

答 ①計画に基づきコミュニケーションFM放送で避難情報を発信した。今後の課題は市民と協働する防災・減災対策が重要で、自主防災組織の育成等、重点的に取り組む。②有効に機能した自主防災組織を中心に自主避難所の開設・運営が行われ、多くの市民の避難生活を支援してもらった。今後は、自主防災組織による共助が広がるように努める。③見直しを必要とする総合ハザードマップ・土砂災害ハザードマップと作成計画との優先順位を検討する。④早急に対応する。⑤設置箇所に関しての条件や数について情報収集を行い、設置の可能性について研究する。

問 小中学校の全学年、35人学級実施について。現在小学校1・2年だけが35人学級になっている。全学年への拡大実現について問う。①不登校の実態はどうか。②35人学級にすると、どんな効果があるか。③全学年35人学級にすると、何人教師の増員が必要か。

答 ①小学校17名、中学校58名いるので、学校が家庭訪問を継続したり、関係機関とも密接に連携を図ったりして取り組んでいる。②教員が子ども一人ひとりに向き合う時間を確保することで学習指導や生徒指導に効果がある。③小中学校で15名の増員が必要。35人学級実現に向け、国や県に要望する。



小学校授業の様子



あんどう しほ
安藤 志保 議員

駅前東館跡地活用事業について

問 事業に対する市民の理解促進に、どう努めてきたのか。

答 事業募集や事業者決定、事業提案内容などを、市政懇談会や広報紙・ホームページ、プレスリリースを通じた報道などでお知らせしてきた。今後は、図書館・広場の設計が固まった段階で、情報を発信していく。

市民ワークショップでは、図書館・広場について「こんなことができる場所にしたい」「こんなことができれば人が集まる場所になる」といった市民の思いや意見を聞き、期待を強く感じた。本を借りるだけでなく、これからの図書館で必要とされる機能についても議論があった。

図書館では、図書館協議会やボランティア関係者などの声を聞く仕組みを継続するとともに、新

を抑制する制度設計である。

問 事業者の生活環境影響調査には、地域の実態と異なる報告がある。県の書類審査ではわからず、市として調べるべきではないか。

答 申請書類は1カ月間の縦覧期間があり、必要に応じて市民の意見を反映し、市として意見を述べる。

本郷町に新設予定の民間の最終処分場について

問 安定型処分場について見解を問う。

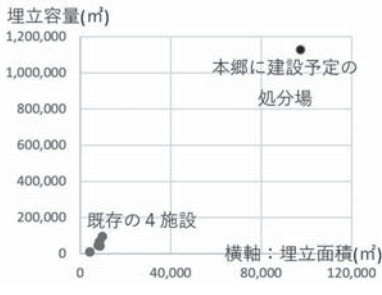
答 問題が起きた事例は承知している。事業者には定期的な水質検査の実施と県への報告が義務づけられ、県による抜き打ちの水質検査、立ち入り指導などが行われる。

問 検査で汚染がわかった場合、発覚の後いつまでにどのような対策が行われるか事業者によって明らかにされているか。

答 トラブル発生

三原市内

産廃最終処分場の規模比較



一般質問



とくしげ まさとし
徳重 政時 議員

公立学校の普通教室へのエアコン完備について

問 平成32年度中の完備に向けたスケジュールは順調に進んでいるのか。

答 7月の広島市での民間事業者の意見交換会への出席、8月の三原市内の事業者との学習会を経て、導入可能性調査の事業者公募の段階に入っており着実に進んでいる。

問 国は早期エアコン整備のために臨時交付金を新たに創設する方針を示した。スケジュールの更なる前倒しは可能か。

答 補助制度の内容を注視しつつ、PFI方式導入の基本的な考え方である学校間の公平性の確保、事業期間の短縮、財源の確保の観点を踏まえ、最善の方法を考え選択しながら進める。

問 799万2千円を上限とした調査費を外部に委託しているが、なぜ職員の見解と経験を生かさないのか。

答 将来的な財政負担の軽減、施工期間の短縮の可能性についての調査業務を早急かつ確実に実行するためには、専門的知識を有する事業者の力が必要であり、一刻も早く着手したい状況の中で、極めて有効な方法だ。

仮設住宅と空き家の活用について

問 住宅応急修理制度を利用した被災者が、仮設住宅に入居できないことへの対応策として、居住が可能で安全性が高いと判断される空き家を被災者の住家として活用できないか。

答 30年9月末で空き家バンクの登録物件は32軒で、すぐに入居可能な物件は少ないと思われ、仮設住宅に最小限度の改修をして

入居する場合、改修費用を被災者が負担することとなれば、住宅応急修理制度との併用による被災者の負担軽減につながる可能性はある。提供物件にも限りがあり、希望する全ての被災者への対応は困難である。

問 島嶼部と中山間地の空き家を有効活用した地域間交流による防災力の向上を図られないか。

答 新たな住宅セーフティーネット制度や空き家バンク制度の運用を進める中で、平時での空き家の有効活用に加え、有事の際の空き家の活用に向けた仕組みづくりや空き家の情報収集などについて検討する。



本郷東本通地区浸水状況